

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月12日

【四半期会計期間】 第38期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社うかい

【英訳名】 UKAI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大工原 正伸

【本店の所在の場所】 東京都八王子市南浅川町3426番地

【電話番号】 042(666)3333(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 兼 文化事業部担当 峰尾 亨

【最寄りの連絡場所】 東京都八王子市南浅川町3426番地

【電話番号】 042(666)3333(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 兼 文化事業部担当 峰尾 亨

【縦覧に供する場所】 株式会社うかい 箱根事業所  
(神奈川県足柄下郡箱根町仙石原字品ノ木940番地48)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第37期 第2四半期 累計期間	第38期 第2四半期 累計期間	第37期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	6,764,262	6,977,588	13,912,015
経常利益又は経常損失( )	(千円)	17,498	11,028	196,835
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( )	(千円)	26,314	16,743	96,529
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	1,296,683	1,296,683	1,296,683
発行済株式総数	(株)	5,235,940	5,235,940	5,235,940
純資産額	(千円)	5,005,778	5,046,551	5,125,949
総資産額	(千円)	11,117,087	10,792,015	11,036,839
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	(円)	5.03	3.20	18.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	3.19	18.40
1株当たり配当額	(円)	-	-	18.00
自己資本比率	(%)	44.8	46.5	46.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	236,272	347,844	599,379
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	540,927	154,370	729,676
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	114,017	213,849	175,279
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	394,450	259,135	279,511

回次		第37期 第2四半期 会計期間	第38期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純損失( )	(円)	9.25	3.49

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用すべき会社がないため記載しておりません。
4. 第37期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、2019年9月30日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米中の通商問題を巡る緊張や中国経済の先行き、英国のEU離脱の行方等の海外経済の動向をはじめ、政策に関する不確実性や金融資本市場の変動の影響、2019年10月より施行された消費税率引き上げに伴う景気下振れリスク等にも留意が必要であり、先行きは不透明な状況となっております。

当社が属する外食産業においては、顧客の嗜好が多様化して業種・業態を超えた企業間との競合が激化するなか、人材不足を背景にした人材関連コストの増加や原材料費の上昇といった問題への対応もあって厳しい経営環境が続いております。また、当社の業績に影響を及ぼす個人消費に関しても、雇用・所得環境の改善により持ち直しが見られる一方で、国内外の不安定な経済動向や物価上昇に対する警戒感もあり消費者のマインドは本格的に改善するまでには至らず、当社を取り巻く環境も依然として不透明な状況となっております。

このような経営環境のなか、当社は確実な成長と安定した収益基盤の確保を目指し、経営課題として 人材の確保・育成、ブランドの研鑽、物販事業の成長促進、ブランド発信の4つの課題に取り組み、さらなる成長に向けた強固な経営体制づくりに努めております。

とりわけ「人材の確保・育成」は将来を見据えるうえで最優先課題であると捉え、前期に引き続き当社理念を共有できる優秀な人材を確保・育成していくこと、そして従業員が夢と希望をもって働ける環境整備に注力し、営業体制の基盤強化を図っております。

「ブランドの研鑽」「ブランド発信」では、新たな魅力の創造として当社の店舗に初めてご来店いただくお客様にも気軽に楽しんでいただける新たなメニューの開発・導入を一部店舗で進めております。2019年4月には、『うかい鳥山』においてお客様ご自身で炭火焼を楽しんでいただく「いろいろ炭火焼鶏コース」を、同年6月には、『とうふ屋うかい 大和田店』において季節の味覚を楽しめる「味楽コース」をそれぞれ投入し、幅広く情報を発信して集客に努めております。

さらに「物販事業の成長促進」では、東京・神奈川で展開してきた洋菓子店「アトリエうかい」の新店舗を阪急うめだ本店（大阪府大阪市北区）へ同年4月に出店いたしました。この新店『アトリエうかい 阪急うめだ本店』は、当社において西日本における初めての常設店であり、連日多くのお客様に足をお運びいただき好調に推移しております。併せて当社ECサイトへの波及効果にも繋がっております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は6,977百万円（前年同四半期比3.2%増）の増収となり、利益面においては、前述の戦略的な人材の確保・育成と労働環境の整備による人材関連費用の増加等があったものの、増収による効果により営業利益は29百万円（前年同四半期比501.9%増）、経常利益は11百万円（前年同四半期は経常損失17百万円）、四半期純利益は16百万円（前年同四半期は四半期純損失26百万円）となりました。

なお、2019年10月12日に首都圏に上陸した台風第19号の影響により、当社グループの店舗『うかい鳥山』において建物等に甚大な損傷を受け、臨時休業を余儀なくされるという被害が発生しました。現時点で当該店舗は一部のぞき営業を再開しております。この台風による当社業績に与える影響については現在精査中ですが、原状回復の算定に相当な時間を要します。今後、業績への影響が見込まれますので、確定し次第速やかに開示いたします。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

〔事業本部〕

和食事業・洋食事業では、お客様のニーズの多様化に合わせて空間・料理・サービスをより良いものへと磨いていくとともに、それぞれの店舗が持つ独自の魅力を活かした企画・イベントの開催や季節に合わせた新メニューをお客様にご提案して継続的な来店機会の創出と新規顧客の獲得を図っております。特に当社の創業店である『うかい鳥山』は2019年12月に55周年を迎えることもあり、改めて同店の魅力の掘り起こしを図り、ソーシャルメディアによる情報発信や旅行会社との連携等を通じて発信力を高め、既存顧客とともに新規顧客の獲得に努めてまいりました。しかしながら、前期から続いている和食郊外店舗における集客の伸び悩みを解消するには至らず、来客数の減少を主因に前年同四半期に比べ減収となりました。

一方、物販事業においては、既存の常設店や当社ECサイト、百貨店の催事出店での販売等により売上が伸長し、加えて新店『アトリエうかい 阪急うめだ本店』の寄与もあって前年同四半期に比べ大幅な増収となりました。

この結果、事業本部の売上高は6,348百万円（前年同四半期比2.8%増）となりました。

〔文化事業〕

文化事業では、『箱根ガラスの森』において2019年4月から11月まで「2019年特別企画 - アドリア海の新しい風、芸術と技の結晶 - ピカソ・シャガールたちのヴェネチアン グラス彫刻展」を開催しております。この特別企画展を柱に、様々な企画展やイベントを開催して多くのお客様にご来館いただけるように細やかなプロモーションや旅行会社をはじめとする企業への営業の強化を行いました。特に今期のゴールデンウィークは初の10連休となり、「ゴールデンウィーク親子で楽しむ『ヴェネチア仮面祭』」と題して、当館において人気の高い企画である「ヴェネチア仮面祭」をこの期間に初めて開催し、さらには今年の特別企画展との連動企画として、小中学生を対象としたデザイン画コンテストを実施するなど、ご家族向けの企画を充実させ集客に努めました。これらの活動の効果もあり、来館者数が順調に推移いたしました。

この結果、文化事業の売上高は628百万円（前年同四半期比6.5%増）となりました。

財政状態

当第2四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状態は以下のとおりであります。

（資産）

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ244百万円減少し、10,792百万円（前事業年度比2.2%減）となりました。主な要因は、繰延税金資産が35百万円増加したのに対し、現金及び預金が20百万円、売掛金が193百万円、有形固定資産が58百万円減少したこと等によるものであります。

（負債）

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ165百万円減少し、5,745百万円（前事業年度比2.8%減）となりました。主な要因は、買掛金が44百万円、有利子負債の総額が57百万円、未払法人税等が48百万円、未払消費税等が37百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ79百万円減少し、5,046百万円（前事業年度比1.5%減）となりました。主な要因は、配当金の支払い及び四半期純利益の計上により利益剰余金が77百万円減少したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ20百万円減少し259百万円となりました。

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は347百万円（前年同四半期は236百万円の獲得）となりました。主な要因は、収入の内訳として減価償却費267百万円の計上、支出の内訳として売上債権の減少193百万円、法人税等の支払額65百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は154百万円（前年同四半期は540百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得により148百万円の支出があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は213百万円（前年同四半期は114百万円の獲得）となりました。主な要因は、長期借入金の返済により393百万円、配当金の支払いにより93百万円の支出があった一方で、短期借入金の純増加300百万円があったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,240,000
計	18,240,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	内容
普通株式	5,235,940	5,235,940		単元株式数100株
計	5,235,940	5,235,940	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	5,235,940	-	1,296,683	-	1,842,088

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
一般社団法人鶏飼家持株会	東京都八王子市城山手1-11-1	1,182,000	22.58
京王電鉄株式会社	東京都新宿区新宿3-1-24	590,000	11.27
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250	498,800	9.52
株式会社青山財産ネットワークス	東京都港区赤坂8-4-14	200,000	3.82
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	100,000	1.91
株式会社群馬銀行(常任代理人 資産 管理サービス信託銀行株式会社)	群馬県前橋市元総社町194(東京都中央 区晴海1-8-12)	72,000	1.37
多摩信用金庫	東京都立川市曙町2-8-28	70,800	1.35
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	57,600	1.10
第一生命保険株式会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1(東京 都中央区晴海1-8-12)	49,000	0.93
三菱UFJ信託銀行株式会社(常任代 理人 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社)	東京都千代田区丸の内1-4-5(東京 都港区浜松町2-11-3)	40,000	0.76
計	-	2,860,200	54.63

(注) 1. 上記以外に当社所有の自己株式1,281株があります。

2. 「発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位を切り捨てて記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,233,400	52,334	-
単元未満株式	普通株式 1,340	-	-
発行済株式総数	5,235,940	-	-
総株主の議決権	-	52,334	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社うかい	東京都八王子市南 浅川町3426番地	1,200	-	1,200	0.02
計	-	1,200	-	1,200	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	279,511	259,135
売掛金	697,915	504,019
商品及び製品	279,897	279,766
原材料及び貯蔵品	257,234	263,099
その他	165,539	162,016
貸倒引当金	426	308
流動資産合計	1,679,671	1,467,729
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,160,637	10,202,549
減価償却累計額	6,528,078	6,683,466
建物(純額)	3,632,559	3,519,083
土地	2,365,444	2,365,444
建設仮勘定	14,130	5,690
美術骨董品	1,096,427	1,098,902
その他	3,909,790	4,039,444
減価償却累計額	3,272,303	3,340,887
その他(純額)	637,487	698,557
有形固定資産合計	7,746,048	7,687,676
無形固定資産	73,439	69,634
投資その他の資産		
投資有価証券	76,237	76,913
繰延税金資産	363,979	399,114
敷金及び保証金	1,075,026	1,074,898
その他	22,436	16,049
投資その他の資産合計	1,537,679	1,566,974
固定資産合計	9,357,167	9,324,285
資産合計	11,036,839	10,792,015

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	323,708	278,873
短期借入金	600,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	787,800	780,300
未払法人税等	119,442	70,768
賞与引当金	128,684	135,184
その他	1,330,600	1,214,447
流動負債合計	3,290,236	3,379,574
固定負債		
長期借入金	1,225,700	839,300
退職給付引当金	985,761	1,011,889
資産除去債務	184,380	185,999
その他	224,811	328,700
固定負債合計	2,620,653	2,365,889
負債合計	5,910,889	5,745,464
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,296,683	1,296,683
資本剰余金	2,135,783	2,135,783
利益剰余金	1,652,108	1,574,627
自己株式	2,593	2,812
株主資本合計	5,081,982	5,004,281
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,621	18,924
評価・換算差額等合計	20,621	18,924
新株予約権	23,345	23,345
純資産合計	5,125,949	5,046,551
負債純資産合計	11,036,839	10,792,015

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	6,764,262	6,977,588
売上原価	3,209,556	3,252,800
売上総利益	3,554,706	3,724,787
販売費及び一般管理費		
販売促進費	220,051	228,181
役員報酬	99,960	103,010
給料及び手当	1,228,713	1,249,007
賞与引当金繰入額	77,797	79,736
退職給付費用	31,752	35,433
福利厚生費	210,636	210,633
水道光熱費	123,152	126,651
消耗品費	111,116	124,714
修繕費	96,966	106,295
衛生費	121,719	123,171
租税公課	69,899	89,238
賃借料	404,929	409,037
減価償却費	201,982	199,990
その他	551,178	610,479
販売費及び一般管理費合計	3,549,854	3,695,582
営業利益	4,852	29,204
営業外収益		
受取利息	2,545	2,544
受取配当金	712	805
受取保険金	279	1,374
その他	1,021	1,344
営業外収益合計	4,559	6,068
営業外費用		
支払利息	15,007	13,583
その他	11,902	10,661
営業外費用合計	26,910	24,244
経常利益又は経常損失( )	17,498	11,028
特別利益		
固定資産売却益	35	-
特別利益合計	35	-
特別損失		
固定資産除却損	6,428	5,072
固定資産売却損	297	697
特別損失合計	6,725	5,769
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	24,189	5,258
法人税、住民税及び事業税	23,976	22,901
法人税等調整額	21,852	34,386
法人税等合計	2,124	11,484
四半期純利益又は四半期純損失( )	26,314	16,743

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	24,189	5,258
減価償却費	263,417	267,918
退職給付引当金の増減額( は減少)	43,690	26,128
受取利息及び受取配当金	3,258	3,349
支払利息及び社債利息	15,007	13,583
固定資産除却損	6,428	5,072
売上債権の増減額( は増加)	21,916	193,895
たな卸資産の増減額( は増加)	17,526	5,734
仕入債務の増減額( は減少)	64,914	44,835
未払消費税等の増減額( は減少)	33,878	37,836
その他	12,166	1,646
小計	262,285	418,455
利息及び配当金の受取額	758	850
利息の支払額	9,135	7,439
保険金の受取額	279	1,374
法人税等の支払額	17,916	65,395
営業活動によるキャッシュ・フロー	236,272	347,844
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	540,862	148,907
その他	65	5,463
投資活動によるキャッシュ・フロー	540,927	154,370
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	300,000	300,000
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	363,100	393,900
自己株式の取得による支出	4	218
預り保証金の受入による収入	22,944	69,563
預り保証金の返還による支出	27,838	69,563
配当金の支払額	93,878	93,949
その他	24,105	25,781
財務活動によるキャッシュ・フロー	114,017	213,849
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	190,637	20,376
現金及び現金同等物の期首残高	585,088	279,511
現金及び現金同等物の四半期末残高	394,450	259,135

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	394,450千円	259,135千円
現金及び現金同等物	394,450千円	259,135千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	94,225	18	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	94,224	18	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	事業本部	文化事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,173,953	590,309	6,764,262	-	6,764,262
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,173,953	590,309	6,764,262	-	6,764,262
セグメント利益	424,322	38,740	463,062	458,210	4,852

(注)1. セグメント利益の調整額 458,210千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	事業本部	文化事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,348,814	628,773	6,977,588	-	6,977,588
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,348,814	628,773	6,977,588	-	6,977,588
セグメント利益	462,750	33,810	496,561	467,356	29,204

(注)1. セグメント利益の調整額 467,356千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	5円03銭	3円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は 四半期純損失( )(千円)	26,314	16,743
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は 普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	26,314	16,743
普通株式の期中平均株式数(株)	5,234,723	5,234,679
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	3円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	12,497
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前事業年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

(注) 1. 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

2019年10月12日に首都圏に上陸した台風第19号の影響により、当社グループの店舗(うかい鳥山、東京都八王子市)において建物等に甚大な損傷を受け、臨時休業を余儀なくされるという被害が発生しました。現時点で当該店舗は一部を除き営業を再開しております。

なお、この台風による翌四半期以降の財政状態及び経営成績に与える影響については現在精査中です。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

株式会社うかい  
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 戸田 栄 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社うかいの2019年4月1日から2020年3月31日までの第38期事業年度の第2四半期会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社うかいの2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。